

まずは考えて
みましょう

1からはじめよう



防災

アクションプラン ブック

1

安否確認の取り方を
考えていますか？

➡ P3

2

被災後の勤務体制を
考えていますか？

➡ P4

3

整理整頓や設備の
固定ができていますか？

➡ P5

4

地域のためにできることを
考えていますか？

➡ P6

5

被災後、事業再開までの
期間を考えていますか？

➡ P7

6

被災後の資金繰りに
ついて考えていますか？

➡ P8

7

データ等のバックアップを
とっていますか？

➡ P9

8

代替となる仕入れ先を
考えていますか？

➡ P10

9

被災後の市場環境の変化
について考えていますか？

➡ P11

忙しい人のための
防災アクションプランブック

活用方法 3選 +a

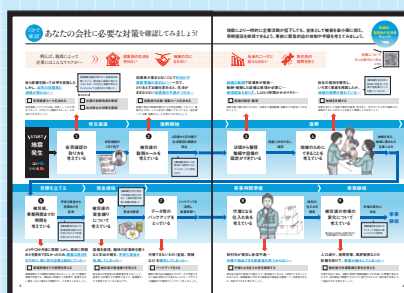
Trial

1

雰囲気気感コース

本誌3、4ページで確認した
“自社に必要な対策”の
該当ページを記載してみましょう

＼まずは自社に近いところだけ／



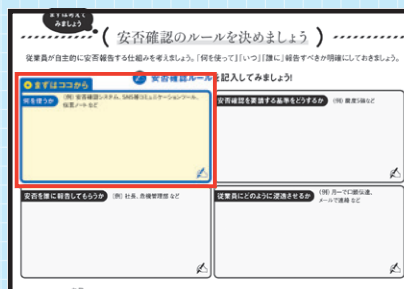
Minimum

2

ココだけは! コース

各ページの「まずはココから」欄を
記載してみましょう

＼最初の一步だけ! /



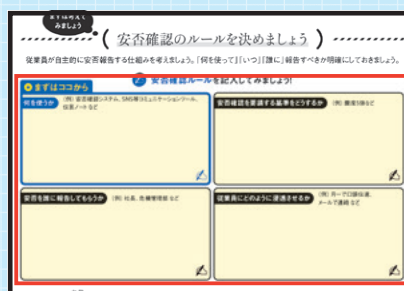
Carefully

3

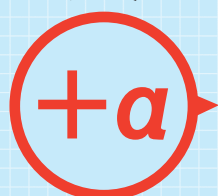
じっくりコース

各ページの「まずは考えてみましょう」
枠を一つずつ記載してみましょう

＼じっくり一通り! /



Next



本格派コース

本アクションプランブックでは物足りないあなたは
BCP(事業継続計画)を策定してみましょう

まずはじめに…

あなたの会社の “守るべきもの”は何ですか？

有事にすべてを守ることは難しいかもしれません。
優先順位をつけておくことで素早く判断し、大切なものを守りましょう。

守るべき対象 1 従業員



従業員の
居住地域



従業員・その家族の
命および生活



制作者
からの
提案

まずは従業員およびその家族
を守ることに注力するのがよ
いでしょう。

守るべき対象 2 事業

モノ:最も重要な商品・サービスは？

記入してみましょう



ヒト:最も関係を継続したい顧客・取引先は？

記入してみましょう



“守るべき対象”を意識しながらアクションプランを考えていきましょう

1 安否確認の取り方を 考えていますか？

【発災からの流れ】



家族ともいえる従業員の安否がわからないと不安になるのは言うまでもありません。
また、安否確認ができていないと、事業再開の戦略を立てられず、他社に後れを取ってしまいます。



従業員50名を束ねる
酒造業経営者

電話が繋がらず、地震発生の当日中に全ての従業員の確認を取ることはできなかった。会社から従業員に連絡するのではなく、逆に従業員から会社に連絡をしてもらう仕組みが必要

従業員全員の安全が確保されるまでは事業再開どころではなく、場合によっては徒歩で従業員の自宅まで確認に行く必要があるかもしれません。事前に安否確認ルールを決めることがまずは重要です。

まずは考えて
みましょう

（ 安否確認のルールを決めましょう ）

従業員が自主的に安否報告する仕組みを考えましょう。「何を使って」「いつ」「誰に」報告すべきか明確にしておきましょう。

📝 安否確認ルールを記入してみましょう！

📍 まずはココから

何を使うか

(例) 安否確認システム、SNS等コミュニケーションツール、伝言ノートなど



安否確認を要請する基準をどうするか

(例) 震度5強など



安否を誰に報告してもらうか

(例) 社長、危機管理部 など



従業員にどのように浸透させるか

(例) 月一で口頭伝達、メールで連絡 など



コミュニケーション方法を考える

非常時にどのようなコミュニケーションをとるかを考えると、平時のコミュニケーションのあり方を見直すきっかけとなるかもしれません。

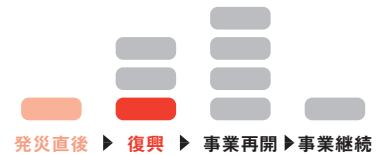
COLUMN

勤務中の従業員の安全確保

社屋が崩れたり、地震火災が発生すると、従業員の命が危険にさらされます。従業員の命を守るために、社屋の耐震性が足りているか、地震後の火災対策ができているかも確認しておきましょう。社屋が崩れず人命を守れても、耐震性が足りないと地震後に社屋が使用できなくなるケースもあります。速やかな営業再開ができるように建物の安全性を確認しておきましょう。

2 被災後の勤務体制を 考えていますか？

【発災からの流れ】



従業員が出勤しない場合、片付けや業務再開の準備が進まない、地域からの復旧支援要請に対応できない等のリスクがあります。一方、従業員に出勤を求めて不満がたまる可能性も。他にもリスクが...

有識者は語る



企業防災を専門とする大学教授

従業員のLCP(生活継続計画)はBCPと同様に重要です。**従業員それぞれにLCPを確立**してもらい、帰宅できない場合も家族が安全を確保できるとよいです。必要以上に従業員に出社/退社させない、といった形で**移動を最小限にすることが望ましいです。**



企業防災に詳しい専門家

巨大地震発生直後は帰宅困難者対策として自治体から出勤や帰宅抑制の要請が出される可能性があるため、**所属地域の自治体からの要請内容を事前に確認する必要があります。**例えば、東京都では条例が出されており3日間は帰宅を抑制する方針です。

まずは考えて
みましょう

（ケースごとに、出勤・退勤ルールを考えてみましょう）

勤務時間中に地震が発生した場合は、従業員を帰宅させてよいのか判断を迫られます。また、勤務時間外に発災した場合は、従業員に出勤を求めるのか判断を迫られます。緊急を要する業務では出社を依頼する必要がありますが、むやみな移動は従業員を危険にさらすリスクもあります。今回は従業員の出勤ルール、退勤ルールのそれぞれのケースを想定し考えてみましょう。



従業員に発信するメッセージを記入してみましょう！

まずはココから

ケース1 | 出勤ルール 勤務時間外(夜間など)震度7の地震発生

(例)「3日間は待機」、「安全確保できれば出社」、「有給休暇の取得を奨励」、「在宅勤務を奨励」



ケース2 | 退勤ルール 勤務時間中に震度7の地震発生

(例) (従業員の2、3日分の生活を支える備蓄を予め準備しておく) 「安全が確保されるまで従業員は原則会社で待機」

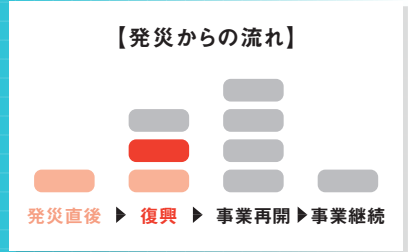


COLUMN

南海トラフ地震臨時情報が発令されたらどうする

南海トラフ地震臨時情報は、南海トラフ沿いで地震発生の可能性が相対的に高まった際に発表される情報です。「調査中」「巨大地震警戒」「巨大地震注意」「調査終了」の4種類があり、防災対応の準備や避難行動を促します。それぞれの場合に出勤を求めるのかを考えてみることも重要です。

3 整理整頓や設備の固定が できていますか?



被災時の設備転倒は従業員の安全や業務に大きな影響を与えます。平時から整理整頓や設備の固定をし、片付け手順等を整備しておくことで、安全確保と迅速な復旧を目指しましょう。



従業員20名を束ねる
小売業(医薬)経営者

2011年の東日本大震災時、**医薬品や商品などが散乱し、ガラス製の薬瓶が破損した。薬剤の臭いが充満し、加えて、店の奥の倉庫も倒壊するなど甚大な被害を受けた。**

まずは考えて
みましょう

**壊れたら特に困るモノ、場所を特定し、
守るためにできることを考えてみましょう**

高価な設備や代替が効かない什器、危険物などを守らなければ営業再開が大きく遅れてしまいます。
まずは貴社にとって壊れたら特に困るモノを考えてみましょう。

設備等の片づけ方針を記入してみましょう!

まずはココから

壊れたら特に困るモノ (例) 高価な設備、什器、危険物 など

守るためにできること (例) 低所への移動、滑り止めマット設置、ラックの固定 など



日常の作業効率の向上も

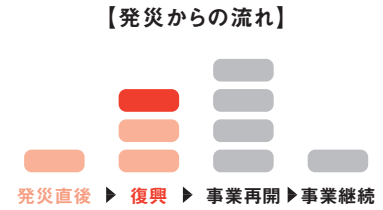
製造業では、地震に備えて機械等を固定して屋内の動線を整えることで、日常の作業効率が向上する効果も得られます。

COLUMN

ブロック積みよりピンホール積みを推奨

ピンホール積みとは、段ボール箱を中央に空間を作りながら風車型に配置し、各段ごとに方向を交互に変えて積み上げる方法です。この積み方は、箱同士が互いに支え合う構造を形成するため、ブロック積みと比較して荷割れや荷くずれが起こりにくい特徴があります。ブロック積みと比較して震度1階級分の耐震性向上が確認されることが実験により明らかとなっています。

4 地域のためにできることを 考えていますか?



被災時に地域を支えるのは地元の中小企業の皆さんです。

平時から支援の準備を整え、困ったときに支えあうことで、地元にも愛される企業を目指しましょう。



従業員20名を束ねる
小売業(薬局)経営者

薬局は、災害時には、医師や医療機関と連携して地域を守る役割がある。地域の健康医療を守り抜くためにも、災害時も事業を維持できる体制を整える必要がある。



従業員50名を束ねる
システム開発業経営者

自社の被害がなかったこともあり、まずは近隣の顧客のシステムの確認をするため、地震発生から3~4日で100社程の顧客を回った。このような地域の支援活動に力を注いだことが、自社の営業にもつながる結果となった。

まずは考えて
みましょう

（被災時に地域のためにできることを記載しましょう）

地域目線でできること、事業特性を活かしてできることをそれぞれ考えてみましょう。
また、余裕があれば必要な事前準備も整理してみましょう。



地域のためにできることを記入してみましょう!

まずはココから

地域目線でできること (例) 避難所としての場所提供、炊き出し等への人手提供

✍

まずはココから

事業特性を活かしてできること (例) 在庫商品の提供、〇〇(自社サービス)の提供

✍

事前準備 (例) 従業員との会話

✍

事前準備 (例) 地震で在庫品が崩れないように固定

✍



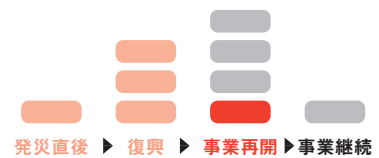
従業員・顧客から選ばれる企業へ

事前に災害に備える姿勢、災害時に地域貢献する姿勢を示すことで、従業員・顧客から選ばれる企業を目指しましょう。

目標設定

5 被災後、事業再開までの期間を考えていますか？

【発災からの流れ】



事業の再開めどを顧客に提示できないと信用を失いかねません。

従業員の士気を高めて早期再開を実現するためにも、

目標設定が不可欠です。

まずは考えて
みましょう

（ケースごとに復旧目標を立ててみよう！）

実際には被害状況に応じて柔軟に決める必要があります。

今回は被害状況をいくつか想定し、それぞれの目標をざっくりと決める練習をしてみましょう！



復旧目標を記入してみましょう！

まずはココから

再開を優先すべき事業 (例) ○○企業への□□供給

p.2に記載した内容を参考に記載してみましょう



被害の想定 (例) 地震により工場・店舗の什器破損



供給／連携再開を要する日程と割合

※想定よりも大きな被害を受けた場合は、再開時期を修正しましょう

以下の選択肢に○をつけてみましょう。

（	当日	3日後	）	から	（	10	50	）	%供給再開
	1週間後	1か月後				80	100		



COLUMN

建設業者への期待

地域ごとに特性が違う中で、各地域の地形、気候条件等を知り尽くした地域密着型のアプローチをとれる建設業者が重宝されます。

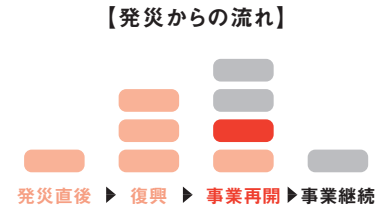


災害発生後は膨大な復旧工事が発生します。地域の建設業者は早期に再開して、技術や経験を活かして、被災地の早期復興を支援することが期待されます。

BCPありなしで大違い？

BCP(事業継続計画)とは、地震や事故などのトラブルが起きたときに、会社の大事な仕事を止めず、早く元に戻すための計画です。困ったときの対応方法を決めておくことで、仕事を続けられるようにします。地震被害を受けた事業者を対象に、BCPあり企業となし企業で比較して事業再開までの所要期間が検証されたところ、BCPを作成することで事業再開までの期間は10日程度短くなることが検証されています。

6 被災後の資金繰りに ついて考えていますか？



被災後の資金不足は、従業員の解雇や廃業の危機を招きます。従業員を守る観点では、震災発生当月における給与の現金支給も必要になるかもしれません。平時から資金繰り計画を立て、融資制度の活用を検討し、事業継続の備えをすることで、より低コストに備えることができます。

被災者のリアルな声

従業員50名を束ねる
製造業経営者

2012年7月九州北部豪雨が発生した。これにより、工場や機械などが浸水し甚大な被害を受けたものの、**水災補償を付保していたため、損害保険(約1億7,000万円)で多くを賄うことができた。**

まずは考えてみましょう

従業員40名を束ねる
製造業(日本酒)経営者

通常1年程度の熟成期間を要する日本酒を一から仕込んで販売するのでは資金繰りが見つからない。そこで、熟成期間の短い商品(原酒生酒)の生産から手がけることとした。**市場での認知度も高い商品を販売することにより資金を確保しつつ、市民ファンドにより5か月かけて842人から3,000万円を調達。**その後の本格操業につなげた。

(被災時に必要な金額を準備可能かどうか考えてみましょう)

実際にどの程度準備できるかどうか、金融機関と会話できるとベターです。

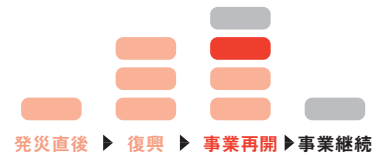
まずはココから **追加で準備が必要な金額の概算を見積ってみましょう!**

A 必要額 発災後3か月分を想定 円	=	基本的な運用費用 人件費、賃料、借入金返済など平時のコスト	+	復旧にかかる費用 在庫の補充、仮設オフィスの設置など	円				
		円		円					
B 調達可能額 発災後3か月分を想定 円	=	余剰資金	+	融資額	+	保険金	+	その他	円
		円		円		円		円	
A - B = 追加調達額…調達は困難?		円							

事前準備を進めていくことで様々なメリットが
 事前準備を進め、事業継続力強化計画の認定を受けた場合に、低利融資などの金融支援、防災・減災設備の導入に対する税制措置、補助金の加算措置等様々なメリットが得られます。

7 データ等のバックアップをとっていますか?

【発災からの流れ】



代替できないものを失うと営業再開のハードルが格段の高くなります。
 平時からバックアップの仕組みを築き、事業基盤が揺るがないように備えておきましょう。
 また、データのバックアップは平常業務の効率化にも資する可能性があります。

被災者の
リアルな声



従業員280名を束ねる
小売業
(スーパーマーケット)
経営者

東日本大震災では、想定を超える津波の発生により、6店舗と管理本部、営業本部の2拠点
を失った。予め備蓄していた食料や水、発電機、**データサーバーなど全てが流され**、衛星電話も停電で充電できず、バッテリーが切れると
使いものにならなかった。

まずは考えて
みましょう

----- (最優先でバックアップすべきものを考えてみましょう) -----

バックアップをとるべきものはどこにあるのか、バックアップはどこに保管するべきかも合わせて考えてみましょう。

バックアップをとるべきモノを記入してみましょう!

まずはココから

バックアップが必要なもの (例) 顧客データなど

対象物の現在の保管場所 (例) 営業所の津波の影響を受ける書類棚など

バックアップの保管場所 (例) 内陸部にデータセンターを有する外部クラウドなど



バックアップによる様々な恩恵

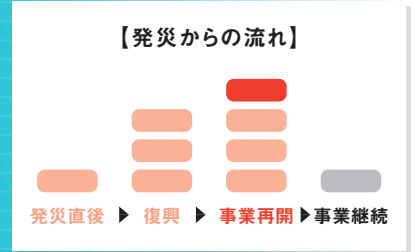
データ等のバックアップを進めることで、情報共有の効率化、セキュリティ強化、自動バックアップによる手間の削減など、普段の業務でも様々な恩恵を受けられます。

COLUMN

周りの企業はバックアップをとっているのか

アドビの調査(2020年)によると、企業データをバックアップしていると回答した割合は全体の68%、クラウドサービス活用を含む社内以外の場所に遠隔地バックアップができていると回答した割合は32%にとどまる結果だったようです。まだまだバックアップをとっている企業が多いとは言えず、周りの企業と災害レジリエンスの面で差をつけることができると言えるでしょう。

8 代替となる仕入れ先を 考えていますか？



仕入れ先の事業が停止した場合に貴社の事業がどのようになるか検討したことはありますか。
最悪の事態を防ぐために、平時から仕入れ先、納品先を分けるなど、リスクを分散させておく必要があります。

被災者の
リアルな声

従業員40名を束ねる
建設業経営者

使用する材料の一部を登米市にある工場が製作していたという事に
気づき、早速メーカーの担当者と連絡を取りました。**納材ができないと
の説明を受け、当社にとって深刻な事態である事**を認識しました。

まずは考えて
みましょう

従業員300名を束ねる
小売業経営者

2011年の東日本大震災の時は、直接的には被災しなかったものの、
原材料の最大の仕入れ先である茨城県の企業が被災したため、**6か
月間原材料が調達できない事態**に陥った。**航空輸送を活用し海外から
原材料を調達することで対処**したが、改めて自社の供給体制強化
の必要性を感じた。

**事業継続に不可欠な調達品(納品物)を特定し、
その調達先(納品先)を整理しましょう**

代替となる調達先(納品先)も考えてみましょう。

📍 **まずはココから** 🔍 **サプライチェーンの現状、展望について記入してみましょう!**

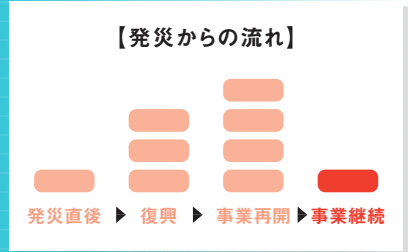
**守るべき“モノ” (p.2) の現在の調達先(納品先) 企業、
および調達先(納品先) 立地エリア**

(例) 現在は〇〇県に立地する〇〇物流センターより素材調達

調達先の被害見込 (例) 調達先から自社までの道路が
通行不可、調達先が沿岸部につき水没

新規獲得したい調達先(納品先) (例) 内陸部に位置する
△△物流センター

9 被災後の市場環境の変化について考えていますか？



震災後には消費の低迷や物価高騰など様々な社会変化が見込まれ、対応できなければ事業縮小の危機に直面します。一方、事前に市場環境の変化を考えておくことで、新たなビジネスチャンスをつかむことも可能です。平時から復興支援、新規需要を見越した事業計画について考えてみましょう。

有識者は語る

釜石市の震災後実態に関する有識者

マーケティングコンサルタント

建設業では従業員・売上が増加した。復旧のために釜石外部から多くの建設業者やボランティアが入っており、彼ら彼女らの宿泊先や食事場所が求められていると考えられる。

市場環境変化の影響は意外なところにも及びます。婚活サイトでは、震災後に入会者数が急増し、男性は0.3%増、女性は10.9%増となりました。「震災の時、近くに誰も自分のことを心配してくれる人がいなくて、さみしく心細かった」「余震が続く中、一人で家にいるのが怖い」といった女性の声が多くありました。

まずは考えてみましょう

（自社の主要サービスについて発災後の需要の変化を考えてみましょう）

まずは自社の主要サービスがこれまでと同様に需要されるのか確認し、増減する見込みであれば対応策も考えてみましょう。

📌 主要サービスの被災後の需要予測を記入してみましょう！

📌 **まずはココから**

守るべき“モノ” (p.2) の需要は増加するか/低下するか。
またその理由は何か

(例) 特に被災地において主要サービスの需要が増加。〇〇であるため

増加/低下を踏まえた対応

(例)
増加: サービス提供を継続できるようにサプライチェーン強化
低下: 別の提供サービスを平時より強化

+Plus

富士山噴火による被害を考えていますか？

南海トラフ地震と富士山噴火が連動する可能性が指摘されています。山麓地域には避難エリアが設定されており、噴火警戒レベルが高まった段階で避難等が必要です。避難エリア外も降灰、ライフライン寸断への対策を。

山麓避難エリア

噴火前後に迅速な避難が必要な住民居住エリア
(※第1,2,3次避難対象エリア)

山梨県 忍野村/鳴沢村/富士河口湖町/富士吉田市/山中湖村
静岡県 御殿場市/小山町/裾野市/富士市/富士宮市

溶岩流の到達により避難が必要な住民居住エリア
(※第4,5,6次避難対象エリア)

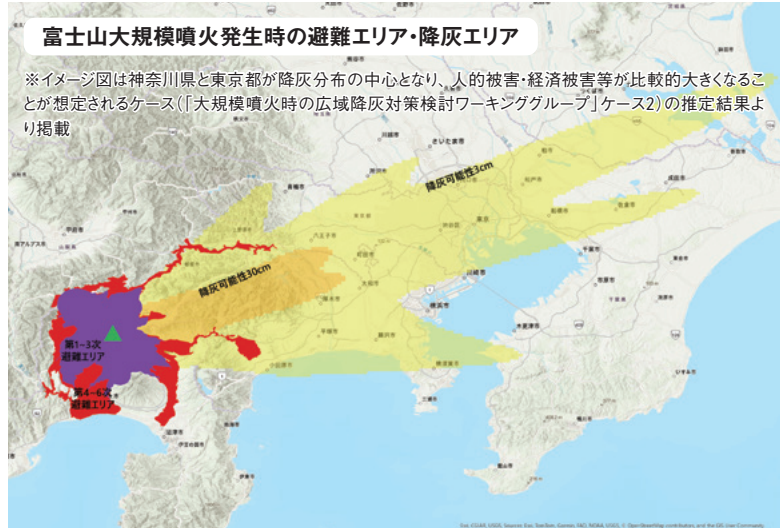
神奈川県 相模原市/小田原市/南足柄市/大井町/
松田町/山北町/開成町
山梨県 都留市/大月市/上野原市/身延町/西桂町
静岡県 静岡市清水区/沼津市/三島市/清水町/長泉町

広域降灰エリア

3cm以上の降灰が堆積する都道府県

山梨県、静岡県、神奈川県、東京都、埼玉県、千葉県、茨城県、群馬県、長野県、愛知県

【避難対象エリアについて】第1次:想定火口範囲 第2次:火砕流・火砕サージ、大きな噴石が到達する可能性のある範囲 第3次:溶岩流が3時間以内に到達する可能性がある範囲 第4次:溶岩流が24時間以内に到達する可能性がある範囲 第5次:溶岩流が7日間以内に到達する可能性がある範囲 第6次:溶岩流が最終的(最大で57日間)に到達する可能性がある範囲
【広域降灰エリアについて】「大規模噴火時の広域降灰対策検討ワーキンググループ」の降灰シミュレーションの結果をもとに、ケース1(風向:西風卓越)、ケース2(風向:西南西風卓越)、ケース3(風向:変化が大きい南よりの風)の最終堆積厚が3cm以上となる都道府県を抽出
(大規模噴火時の広域降灰対策検討ワーキンググループ https://www.bousai.go.jp/kazan/kouikikouhaiworking/pdf/syutoshiryo_01.pdf)



まずは考えて
みましょう

(富士山大規模噴火発生時の対応を確認しましょう)

貴社の事業所、工場が避難エリアかどうかを確認しましょう。避難エリアにない場合も火山灰、小さな噴石の影響がないか確認しましょう。

まずはココから



該当する事業所・工場を記入してみましょう!

噴火前後に迅速な
避難が必要な場所

溶岩流の到達により
避難が必要な場所

3cm以上の降灰が
堆積する場所

有識者は
語る



内閣府 有識者検討会

降灰リスクを降灰量に基づき
4段階に整理しました。

ステージ1:~3cm
ステージ2:3~30cm・被害小
ステージ3:3~30cm・被害大
ステージ4:30cm~

ステージ3からは水道・電力等のライフ
ライン復旧に時間を要し生活維持がギリ
ギリの状態です。鉄道も停止します。

まずは自社エリアで想定される
降灰堆積高を把握し、事業に与える
影響を考えてみましょう。

注意事項

火山噴火時、噴石等の直接被害が
想定される山麓エリアの避難時では…

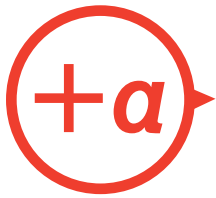
- 噴火前に避難を要する溶岩流、噴石等からは長距離の移動が必要となる場合があり自家用車等での避難とする。
- 噴火後の避難を原則とした溶岩流は、市街地では「流下速度が低下すること」から徒歩での避難とする。

降灰被害が
想定されるエリアでは…

- 小さな噴石*に備えて頭を守る
- 窓を閉め、外出を避ける
- 灰を川や水路に流さない
- 車のワイパーを起動しない
- ゴーグル、マスク着用

*灰に混ざっている可能性のある2,3cmの噴石。命に関わり得る。

もっと知りたい方は各都道府県のHPをチェック



本格派コース

本アクションプランブックでは
物足りない方はBCPを
策定してみましょう

中小企業のために経済産業大臣が認定 事業継続力強化計画認定制度を活用してみましょう

中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が「事業継続力強化計画」として認定する制度です。中小企業のための簡易なBCPと位置づけられます。認定を受けた中小企業は、税制措置や金融支援、補助金の加点などの支援策が受けられます。詳細については「事業継続力強化計画作成指針[※]」や、「事業継続力強化計画策定の手引き[※]」などをご覧ください。

※参考:中小企業庁 事業継続力強化計画
<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.html>

制作者 からの 提案

事業継続力強化計画には「単独型計画」と「連携型計画」の二種類があります。少しハードルが高いかもしれませんが、競争を含めた他社などと連携する視点を持っておきましょう。



最後は地域を超えた助け合い…

ファンドの活用を検討してみましょう

自社で取り組める対策や企業間で連携する対策を講じて、どうしても対応が難しい場合があります。そのような時にはファンドを活用することも有効な選択肢の一つです。

災害発生時、中小企業が迅速に資金を調達するためには、各種ファンドの存在を事前に把握し、その活用方法を理解しておくことが不可欠です。例えば、地域経済活性化支援機構(REVIC)や中小企業基盤整備機構といった公的機関が、様々なファンドを組成しています。REVICは、本年6月の法改正により、その機能がさらに強化されました。また、GBFundやセキリティ被災地応援ファンドなどは、平時から中小企業や被災地の支援を目的として継続的に運用されており、災害発生時にも迅速な資金供給が期待されます。



中小企業の対策連携事例

南海トラフ地震に限らず、大規模災害に対応可能なBCPを策定することは、中小企業にとってはハードルが高いことだと考えられています。しかし、あきらめる必要はありません。特に以下の2点について、ぜひ心に留めていただければと思います。

1点目は、「何かやる」ことは、「なにもやらない」よりずっと良いということです。私がインタビューをした企業の中にも、機械を固定していたことで地震による被害を最小限に食い止められた事例だとか、備蓄物資があったことで当面の食事をしのげたとか、ほんの少しの備えが大きな助けになった話は事欠きません。事業継続において完全なる対策などは存在しません。できることから少しずつ取り組んでいただけたらと思います。

2点目は中小企業ならではの機動力や柔軟性を武器にいただけたらと思います。中小企業の場合、単一あるいは少数の拠点しか持たないとか、特定の取引先への依存率が高いといったリスクに目が行きがちです。しかしながら、大企業に比べて事業継続のボトルネックを特定しやすいという強みはあります。特に最近注目されているのは、複数の事業者間で連携した事業継続への取組みです。「連携型BC[※]」とか「お互い様BC」と呼ばれたりもしますが、複数企業間で連携して、事業継続のためのリソースを融通しあう取組みです。2011年の東日本大震災以降、同業者組合等を通じてパートナーの事業所の支援を得ながら事業再開した事例は確実に増えていると感じます。こうした取組みも機動性の高い中小企業だからこそ可能なものではないかと思います。

※BC:事業継続



関西大学 社会安全学部安全マネジメント学科 教授

永松 伸吾

関西大学社会安全学部教授。専門は災害経済学・公共政策（防災・減災・危機管理）。主著に『減災政策論入門』（弘文堂）『キャッシュ・フォー・ワーク』（岩波ブックレット）など。災害からの経済復興を専門とし、とりわけ首都直下地震や南海トラフ巨大地震発生時の経済回復シナリオに関して研究を行っている。

困ったときの相談先

各地域の商工会議所

地域商工会議所のHPをご確認ください。

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

事業継続力強化支援事業災害対策支援部 災害対策支援課（事業継続力強化支援担当）
https://www.smrj.go.jp/sme/risk_disaster/enhancement/

大同生命が提供する災害時の備え

従業員と
連絡が取れない…



50名分まで無料!

安否確認システム

地震・津波などの「災害」発生時に、
従業員の安全を迅速・確実に確認可能

迅速・確実!

1 自動発信

繰り返し連絡!

2 自動追跡

リアルタイム確認!

3 自動集計

サービス内容を
動画で
チェック



(3分37秒)

※大同生命との提携により、インフォコム株式会社が提供するサービスです。
※記載内容は、2025年7月現在のサービス内容に基づいています。
本サービスは、予告なく変更・終了する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

※動画視聴は無料ですが、視聴にかかる通信料はお客様のご負担になります。
リンク先の動画は予告なく削除、または変更することがあります。

DAIDO 大同生命保険株式会社

本社 (大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
(東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号

<http://www.daido-life.co.jp/>

サフ-2025-0002(サステナ) (2025年7月17日登録)